

令和3年度 経営方針

楠田大蔵市長が令和3年度経営方針について発表し、本市職員に向けて周知を図りました。

はじめに

令和2年度は、昨年度太宰府市が新元号「令和発祥の都」として大きな注目を受けたことを追い風に、市をあげて前例にとらわれない自由な発想と旺盛なチャレンジ精神を駆使したことにより市税やふるさと納税が大幅に増加した事を受け、約250億円と過去最大の事業規模の「令和還元予算」をもってスタートした。しかし、予期せぬ世界的な新型コロナウイルスの脅威の高まりにより4月7日に関東関西に加え福岡県でも一カ月余りにわたり緊急事態宣言が発令され、解除後も引き続き感染状況は予断を許さない状況にあり、本市への観光客の激減や市内経済活動、市民生活の停滞など年度当初から深刻なダメージを受けている。

こうした事態を受け、国や県の対策に加え臨時議会3度を含む5度の議会での追加補正予算を組み、個人、事業者問わず質、量共に備えた緊急支援策を大胆かつ迅速に実施してきた一方で、当初予算で計上していた事業の大胆な見直しを行い、身を切る改革をはじめ1億円規模の歳出カットを断行した。

この1億円に加え、昨年の令和を反映した歳入増などによる剰余金1億円、4倍増を記録した昨年をも大きく上回る勢いのふるさと納税増1億円を活用して基金取り崩しは行わず、国や県の交付金を活かしてピンチをチャンスに変えることで、施政方針や太宰府まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)も着実に実行してきた。

「底力総發揮構想」については、福岡県や九州電力との人事交流、市の主要団体で構成するブランド創造協議会との「三三」コロナ連携、複数の企業、自治体間の九州観光促進コンソーシアム協定締結、職員採用プロジェクトチームによる人材の確保、太宰府 Beautiful



オンラインでの参加もあったまちづくりビジョン会議(2019年実施)

Family フアンドの設置やふるさと納税(写真①)による新型コロナウイルス対策支援などを行った。

び保育補助者雇上強化事業、まちづくりビジョン会議(写真②)における事業提案などを行った。

を受け、令和発祥の都PRキャラクター(イラスト③)を活用し、史跡客館跡の供用を開始するなどした。

「全世代居場所と出番構想」については、念願の地域包括支援センターのサブセンター稼働、GIGAスクール構想における「1人1台」パソコンにおける「一人1台」パソコンの実現の予算確保、スマイルレターの実施、就職氷河期世代の市職員採用、保育所等新規採用保育士家賃助成事業およ

「大太宰府構想」については、昨年のふるさと納税者に対して御礼と新型コロナウイルス感染症対策支援依頼のながきを郵送し関係人口の増加に努め、本市独自の日本遺産であった古代日本の「西の都」を近隣自治体を巻き込む広域的な形に変更して改めて認定

「持続可能な太宰府構想」については、新型コロナウイルス対策や大雨対応を進める中で防災力を着実に高め、大胆な歳出見直しを実践することにより行財政改革を先取りし、いきいき情報センター1階の活用についてサウンディング調査を行い、シェアサイ

クルの導入やLINEを活用した情報配信システム整備の検討を進め、高齢者運転免許自主返納支援などを行った。

重ねて、依然として新型コロナウイルスの影響については全く予断を許さない状況である。しかしこうした時こそ行政の出番であるとの強い思いを持ち、発想を柔軟にし、ピンチをチャンスに変えなければならぬ。この未曾有の危機において、職員が一丸となり、三三コロナ時代における「令和発祥の都」にふさわしい太宰府市を創造して行く。

示待ちではなく、常に世の為人の為市の為市民の為に、この当事者意識を持って、主体的、積極的に取り組む。

3、企画立案に当たっては、職員一人一人が前例にとらわれず、自由な発想と創意工夫をもって、中長期的視野に立った企画立案を心掛ける。

伝統は受け継ぎ、改めるべきものは果敢に改め、より良い市政へとさらに踏み出して行く。

により地域資源を最大限に活用し、観光事業や社会経済活動の一刻も早い復活、交流人口や関係人口の回復、子育て世代の住環境の向上による定住・移住促進等による経済活性化を図っていくと共に、ふるさと納税の更なる増収を図って行かなければならない。

要度や緊急性、効率性などに応じ優先順位をつけて提案することを心掛けなければならない。

令和3年度経営方針

令和3年度は、まちづくりビジョンをベースに、「経済活性化」「財政健全化」「新たな生活様式」の三つの視点を組み合わせた柔軟な発想に基づく、独創的な地方創生を目指す。その際

1、職員は常に市民本位、現場主義を心掛け、三役や上司との密な報告、連絡、相談を徹底し、責任の所在の明確化、信賞必罰を旨とする。2、職務遂行にあたっては、指



2月には、太宰府市をPRするキャラクターが誕生

もに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種イベントが中止になるなど、市民の生活や経済活動に多大なダメージを受けている。財政運営を維持できる歳入を確保するためには、民間企業との積極的連携など

IMF(国際通貨基金)の令和2年度の国内GDP成長率の見通しが約5%のマイナス成長であり、令和3年度における個人市民税や法人市民税をはじめとした市税の減収は不可避である。一方、少子高齢化による社会保障費や扶助費の増、公共施設の老朽化による維持・更新などにかかる経常的経費の支出も不可避である。

こうした二重の困難を抱えるなか、受益と負担の関係を常に念頭に置き、既存事業についても前例に捉われず、スクラップも視野に入れた徹底した見直しと効率化による歳出削減に努めるとともに、重